

博士學位論文

論文要旨

および

審査結果の要旨

博甲第 18 号

2024 年 9 月

目白大学大学院心理学研究科

はしがき

この冊子は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第8条による公表を目的として、2024年9月に本学において授与した博士（心理学）の学位について、論文内容の要旨および論文審査結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は本学大学院学則第32条3項の要件を満たしたものであることを示す。

氏名	温泉 美雪
学位の名称	博士（心理学）
学位番号	博甲第18号
学位授与年月日	2024年9月19日
授与機関	目白大学大学院
学位論文題目	自閉スペクトラム症の青年を育てる親を対象としたペアレント・ トレーニングに関する研究 ——関係補強アプローチと行動変容アプローチの有効性の検討——
論文審査委員	主査 目白大学大学院心理学研究科教授 小野寺 敦子 副査 目白大学大学院心理学研究科教授 庄司 正実 副査 目白大学大学院心理学研究科教授 加賀美 常美代

学位論文要旨

自閉スペクトラム症（以下、ASD）のある青年は日常生活スキルの不足により生活上の困難を経験しやすく（Bal, et al., 2015）、不安や抑うつが高じやすい（Hollocks, et, al., 2019）。また、近藤（2013）や本田（2017）が指摘するように、ASD 青年はひきこもり状態に陥る場合も少なくない。そこで、ASD 青年の養育にはさまざまな困難を伴う。

本論文では、こうした ASD 青年の問題を解決する支援として、親が養育スキルを実践的に学ぶペアレント・トレーニング（以下、PT）が有効であると考え、ASD 青年の親を対象とした PT を実施し、その有効性を検証することを第一の目的とした。また、PT の有効性を検証するために、ASD 青年の親の養育スキル尺度を作成することを第二の目的とした。

そこで、第 I 部においては、まず ASD 青年の親の養育の特徴を捉えた。そして、ASD を含む発達障害のある子どもや青年の親に対する PT の先行研究を概観した。次に、第 II 部では ASD 青年の親の養育スキル尺度を作成した。また、養育スキルが ASD 特性のある青年の精神的健康におよぼす影響について検討した。さらに、第 III 部において ASD 青年の親を対象とした PT を実施し、その有効性を検証した。以下にその概要を示し、最後に今後期待される支援について言及する。

(1) ASD 青年の親の養育の特徴

ASD 青年の親の養育の特徴を捉えるために先行研究を概観したところ、養育の特徴を測定する尺度として養育態度尺度、養育行動尺度、養育スキル尺度が認められた。そして、養育スキル尺度は親と子どもの行動変容を意図した PT の効果を検証するために有用な尺度であると考えられた。

次に、ASD の子どもや青年を育てる親の養育スキルに関する研究から、ASD 青年の親の特徴を概観した。その結果、相談支援を受けていて、子どもの年齢や知的水準が高い場合に、親は子どもの発達を促す程度が高いことが明らかになった。また、青年期において、養育スキルは ASD 青年の反発を招くものでなく、かつ ASD 青年に日常生活スキルを身につけさせるものである必要があると考えられた。さらに、ASD 青年の日常生活スキルの高さは不安や抑うつとの低さと関係のあることが示唆された。以上から、ASD 青年の親の養育スキルと ASD 青年の日常生活スキルや親への反発ならびに不安や抑うつとの関連を明ら

かにすることの必要性が見いだされた。

(2) 発達障害のある子どもや青年の親を対象とした PT の先行研究

発達障害のある子どもや青年の親を対象とした PT には、関係補強アプローチと行動変容アプローチが認められた。関係補強アプローチの PT では、青年の発達特性をグループ内で共有し、親は家庭においてその特性を保障しながら、セッションの後半には ASD 青年に生活行動を促していく。これに対し、行動変容アプローチの PT では、セッションの前半から、親は青年が生活行動を遂行するための先行刺激—たとえば声かけや視覚的指示など—の提供や生活行動の強化を行い、行動分析を通じて発達特性や青年期の心理を理解し、それらに配慮していく。したがって、2つのアプローチはいずれも親子関係の補強と子どもや青年の行動変容を目的にしていること、そして関係補強アプローチは親子関係の補強に、行動変容アプローチは子どもや青年の行動変容行動に主眼をおくという特徴が認められた。

また、発達障害のある子どもや青年の親を対象とした PT は注意欠如多動症を対象にすることが多く、ASD の子どもや青年の親を主な対象とした PT は国内外で実施されていなかった。そこで、ASD 青年の親を対象とした PT の開発は急務であることが明らかになった。さらに、PT の有効性を検証するための行動理論に基づく養育スキル尺度が開発されていないことも示され、ASD 青年の親を対象とした養育スキル尺度の作成の必要性も見いだされた。

(3) ASD 青年の親の養育スキル尺度の作成

ASD 青年の親の養育スキル尺度は、関係補強アプローチと行動変容アプローチの PT によって獲得されることが認められている養育スキルを参考に作成した。次に、養育スキル尺度について ASD 青年の親から回答を求め、因子分析をした。その結果、養育スキル尺度は行動促進スキルと応答スキルの 2 因子から構成されることが明らかになった。そして、行動促進スキルは ASD 青年の生活行動を導き出し強化するスキルであり、応答スキルは親が ASD 青年の状態に応じて対応を調節するスキルであることから、行動促進スキルは行動変容アプローチの PT が、応答スキルは関係補強アプローチの PT が積極的に親に促す養育スキルであると考えられた。各因子の Cronbach の α 係数は、行動促進スキルが $\alpha = .86$ 、応答スキルが $\alpha = .79$ であり、十分な数値が示されたことから、内的整合性の観点か

ら本尺度の信頼性が認められた。さらに、肯定的・否定的養育行動尺度 (PNPS) を外的基準として養育スキル尺度の収束的妥当性を検討した結果、「応答スキル得点」と「行動促進スキルと応答スキルの合計得点」は PNPS の肯定的養育行動に正の、否定的養育行動に負の相関を示した。この結果から、養育スキル尺度には一定程度の収束的妥当性が認められた。

(4) 養育スキルが ASD 特性のある青年の精神的健康におよぼす影響

Kamio (2005) によると、ASD の特性は定型発達まで連続体状にその程度が分布することから、養育スキルが ASD 青年の精神的健康にあたえる影響についての実証的な資料を得るために、応答スキルと行動促進スキルが ASD 特性のある青年の精神的健康に与える影響について検討した。分析をするのにあたり、「応答スキルが行動変容スキルを介して ASD 特性のある青年の精神的健康に正の影響をおよぼす」という仮説を立てた。なお、この分析は、社会的居場所がある場合とない場合に分けて行った。その結果、社会的居場所のあるなしに関わらず、応答スキルが行動促進スキルを介して精神的健康に正の影響を与えていることが示された。つまり、ASD 特性のある青年期前・中期の子どもは親から応答的で行動促進的な養育を受けていると、青年期後期において精神的健康度が高くなることが推察された。

(5) ASD 青年の親を対象とした関係補強アプローチの PT の有効性

ASD の診断を受けている青年の親を対象に、関係補強アプローチの PT を実施した。その結果、ASD 青年の親は応答スキルと行動促進スキルが増加し、PT 終了から 3 ヶ月間その状態が維持された。また、青年の攻撃的行動や非行的行動は軽減し、親子関係が改善した。さらに、青年の不安/抑うつは軽減は一定程度認められたが、十分ではなかった。この結果は、青年の多くが不登校であったり、登校への緊張が強いことが影響していると考えられた。親の精神的健康は PT 開始からフォローアップ (PT 終了から 3 ヶ月後) までにおおむね改善した。しかしながら、PT で家庭のことを話すことに負担を感じたり、性の問題や進路といった支援ニーズに対応してもらえなかったと感じた親は PT 終了時に精神的健康が損なわれていた。

(6) ASD 青年の親を対象とした行動変容アプローチの PT の有効性

ASD の診断を受けている青年の親を対象に、行動変容アプローチの PT を実施した。その結果、ASD 青年の親は一定程度行動促進スキルと応答スキルが増加した。なお、行動促進スキルの方が応答スキルより獲得されやすかった。また、PT によって獲得された行動促進スキルや応答スキルの維持が困難な事例が認められた。そして、青年の外在化行動や内在化行動は PT 開始から終了時、そして PT 終了から 3 か月後まで有意に減少した。さらに、親の精神的健康はプレから PT 終了後にかけて改善されたが、PT 終了から 3 か月後にはプレより悪化していた。そこで、ASD 青年の親の支援ニーズは家庭外の学校生活や進路のことなど多岐に渡ることから、精神的健康は損なわれやすいことが示唆された。

(7) 今後期待される支援

関係補強アプローチと行動変容アプローチはいずれも、ASD 青年の家庭内の生活行動を改善させた。PT のねらいは、その効果が PT 終了後に持続することにある。この観点から、養育スキルの獲得と維持が可能となる関係補強アプローチの PT が ASD 青年の親には適していると考えられる。その一方で、ASD は行動の般化が難しいことから、本論文で行った 2 つの PT によって家庭での行動変容が学校などにおよぶことは困難であった。そこで、今後は学校と連携し、ASD 青年も参加することができる学校版 PT を実施することに期待が高まる。学校版 PT によって、ASD 青年は自らの行動変容に問題意識を持って取り組み、学校での行動が変容しやすくなることが予想される。また、親は ASD 青年の学校での行動変容を応援する立場がとれるようになり、精神的健康は改善される可能性がある。これまでに明らかになった本論文で得られた結果が学校関係者に周知されることによって、学校版 PT の実現性は高まるだろう。そして、学校を基盤とした PT によって参加者は確保されやすくなり、その有効性についての量的検証も可能になると考えられる。

審査結果の要旨

提出された博士論文について審査委員会では、下記の観点から審査を実施した。

①先行研究の精査

本博士論文の研究テーマである自閉スペクトラム症の研究動向およびペアレント・トレーニングに関する先行研究について十分に考察が行われていた。

②研究の独自性

これまで国内では、青年期の自閉スペクトラム症の親を対象とした実践的ペアレント・トレーニングプログラムは行われてこなかった。したがって本プログラムを2つのアプローチから検討している点、および自閉スペクトラムの子どもを育てている親の養育スキル尺度を作成している点に、本研究の独自性が認められた。

③論理性

親の養育スキル尺度開発と2つのアプローチを使った実践的ペアレント・トレーニングとの関連性を論理的に検討しようとしていた。

④実証性

2つのアプローチの有効性を実証するにあたり、コロナ感染症の状況もあったために、十分な被験者の人数を集められなかった点に課題があった。

⑤資料分析の妥当性と信頼性

ペアレント・トレーニングへの参加者が少なかったが、統計的手法を駆使してその妥当性と信頼性を検討した点は評価できた。

⑥今後の展開の可能性

青年期をむかえた自閉スペクトラム症児をもつ親は、今後、子どもをどのように自立させていけばよいのか、などの様々な問題に悩んでいる。したがってそうした親に対して、本研究より開発されたペアレント・トレーニングを実施していくことは、親たち、さらには青年たちを支援する一助となっていくと考えられる。今後のペアレント・プログラムの展開を期待したい。

最終試験結果の要旨

日本では、青年期の自閉スペクトラム症の子どもをもつ親を対象としたペアレント・トレーニングは行われてこなかった。そのため本研究により独自に開発されたペアレント・トレーニングは、育てづらさを感じている親たちを支援できるという点で社会的な意義があった。また博士論文としての条件も十分満たしていると認められたため、最終試験において「合格」と判断した。